

第38期 事業報告書

(2003年4月1日～2004年3月31日)



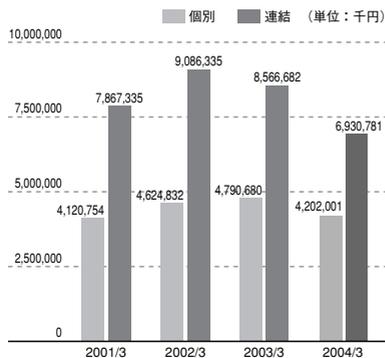
CLIO



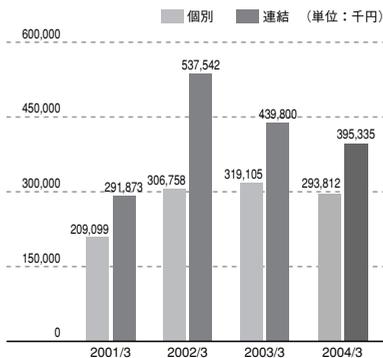
株式会社 ホンダクリオ東葛

財務ハイライト

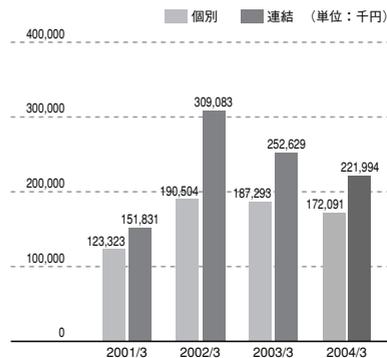
売上高



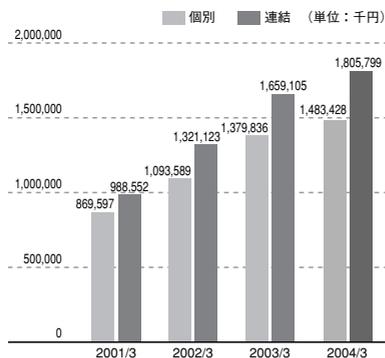
経常利益



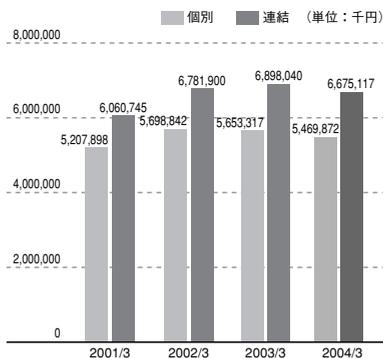
当期純利益



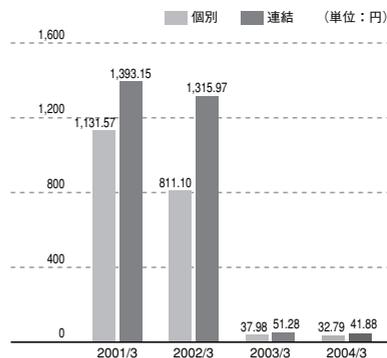
純資産額



総資産額



1株当たり当期純利益



	2001年3月期		2002年3月期		2003年3月期		2004年3月期	
	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結
売上高 (千円)	4,120,754	7,867,335	4,624,832	9,086,335	4,790,680	8,566,682	4,202,001	6,930,781
経常利益 (千円)	209,099	291,873	306,758	537,542	319,105	439,800	293,812	395,335
当期純利益 (千円)	123,323	151,831	190,504	309,083	187,293	252,629	172,091	221,994
純資産額 (千円)	869,597	988,552	1,093,589	1,321,123	1,379,836	1,659,105	1,483,428	1,805,799
総資産額 (千円)	5,207,898	6,060,745	5,698,842	6,781,900	5,653,317	6,898,040	5,469,872	6,675,117
1株当たり当期純利益 (円)	1,131.57	1,393.15	811.10	1,315.97	37.98	51.28	32.79	41.88



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社の第38期の事業報告書をお届けするにあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

さて、当期の経済環境は、構造改革進展による景気の回復が徐々に広がりを示しつつあるものの、失業率は高水準のまま推移、個人消費は低迷し、さらには乗用車のスモール化による販売単価の下落によって新車一台当たりの利益が減少するなど、当社にとっても厳しい環境が続きました。

今後もこのような厳しい状況は続くものと思われませんが、当社は、以前より推進してまいりました「車を通じた良い関係の持続（CS）」「コンプライアンスの徹底」の重点施策を継続強化し、新車販売台数のみに依存せず、いかなる客観情勢にも十分耐えうる強い企業体質の構築に専念し、皆様のご期待に沿うよう努力する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

石 敏 俊 文

事業紹介

ホンダ車。その優れた商品力をさらに…。
それは私たちの計画力・提案力にかかっている。

新車販売部門

新車販売部門では本田技研工業株式会社の新車を販売しております。

同社の販売系列には、クリオ、ベルノ、プリモの3系列があります。当社グループでは、当社がクリオ系列で、本社店舗を含め5店舗、株式会社ホンダベルノ東葛がベルノ系列であり、本社店舗を含め4店舗を展開しております。

なお、当社グループの取扱車種は以下のとおりであります。

	クリオ系列 (株)ホンダクリオ東葛)	ベルノ系列 (株)ホンダベルノ東葛)
専 売 車	レジェンド、アコード、アコードワゴン、ラグレイト	NSX、S2000、CR-V、HR-V、インテグラ、MDX、エレメント
クリオ、ベルノ併売車	オデッセイ、ステップワゴン、ストリーム、パートナー、インサイト、フィット、モビリオ、モビリオスパイク、フィットアリア、インスパイア	

取扱車種



ACCORD



ODYSSEY



中古車販売部門

中古車販売部門では、当社及び株式会社ホンダベルノ東葛でそれぞれ1店舗ずつを展開しております。

主として本田技研工業株式会社の中古車を店舗において販売しておりますが、また一部中古車販売業者への販売も行っております。また、商品の仕入は、新車販売時の下取り及びオートオークションにより行っております。

サービス部門

サービス部門では、自動車の車検・12か月点検整備・钣金修理等の整備事業及び用品販売を行っております。

当社グループでは、クリオ系列6工場、ベルノ系列4工場をいずれも店舗に併設する形で設置しており、7工場（クリオ5、ベルノ2）が陸運局指定工場（民間車検工場）、3工場（クリオ1、ベルノ2）が認証工場の資格を取得しております。

その他の部門

その他の部門では、自動車保険及び自動車ローンに関する事業を行っております。

自動車保険については、平成13年4月に担当部署を設け、同年10月よりシステム化を開始いたしました。

また、自動車ローンに関しましては、集金保証方式による「ホンダ東葛オリジナルローン」を導入しております。



Stream



Fit

営業の概況

営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、株価が上昇に転じるなど変化がみられ、米国や中国の経済好調も追い風となり、景気の先行きに対する見方が明るくなりつつあるものの、長引く景気低迷の影響等により、雇用や所得環境の先行き不安が解消されず、依然厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、業界全体については消費者の購買意欲の低下、保有年数の長期化など、新車需要の拡大を見込めない状況下にはありますが、平成15年度（平成15年4月～平成16年3月）の国内新車販売台数は5,887,295台（登録車と軽自動車合計）となり、前期比で0.3%の増加となりました。車種別に見ますと、ウィッシュ（トヨタ）、フィット（ホンダ）、キューブ（日産）などの小型車が依然として上位をしめています。

メーカー別では、ホンダはフィットが前期ほどの勢いはないものの依然として人気を誇っており販売台数に貢献しております。また、オデッセイのフルモデルチェンジなどにより、ミニバンの販売台数に回復の兆しが見えてきた半面、その他車種の販売が苦戦し、国内市場全体が微増のなか、732,413台と前期比16.1%の減少となりました。

当社におきましては、フィットは依然として販売台数に貢献しているものの、前期の勢いはなく目標を下回りました。また、平成15年10月にフルモデルチェンジしたオデッセイなどにより、ミニバンの販売台数が回復してきた半面、セダン系を中心にその他車種の販売が苦戦し、新車販売台数は1,330台（前期比25.1%減）となりました。

以上の結果、売上高は42億02百万円（前期比12.3%減）、営業利益は2億72百万円（前期比19.8%減）、経常利益は2億93百万円（前期比7.9%減）、当期純利益は1億72百万円（前期比8.1%減）となりました。

会社が対処すべき課題

今後のわが国経済は、株価の持ち直し、民間設備投資が回復基調に向かうなど、景気は緩やかな上昇傾向にあり、雇用情勢や所得環境等も徐々に改善の兆しが見えてきたと思われま。こうした景気の堅調さの一方、物価の下落圧力の根強さもあり、デフレ脱却に対しては引き続き慎重な見方が必要とされており、国内景気の急速な好転は期待できない状況下にあると思われま。

当社は株主の皆様方のご理解とご協力のお陰で、平成14年12月にジャスダック市場に株式を公開させていただき、1年を経過することができました。これからも、名実ともにパブリックカンパニーとしての自覚をより新たにすると同時に、企業のコーピング・コンサーンとしての責務をしっかりと認識し、安定配当の維持を最優先に、株主の皆様方のご期待により一層お応えすべく、全社を挙げてあらゆる角度から業績の向上に取り組んでまいり所存であります。

平成16年度は、前期に引き続きコンプライアンスを重視した経営を最重要課題に掲げ、日常の全行動を通じての、車を通した良好な関係の継続を目指し、営業マンによる既納客、新規客への調子伺いや車検・点検のご案内、各種のご提案など月1回の接触（月1TELコール）の強化と、管理者によるチェック、指導を強化してまいります。

直近の新車販売業界は各メーカーとも売れ筋への対抗商品投入が早まることで競争が激化し、結果として1台当たりの利益が落ち込む傾向は依然として改善されておりません。

このような状況のなか、利益の落ち込みをカバーしつつ、なおかつ他の販売店との差別化を図れるかが、引き続き今後の大きな課題となります。

当社といたしましては、「顧客を守り、広げる基本活動」を大切にし、底辺を拡げ、量の確保と拡大に努めるとともに、平成15年12月にあいおい損害保険株式会社の損害保険代理店種別として、ディーラー部門で最上級となる「J特級」を取得した保険部門の更なる活用、今期業績で健闘したサービス部門については整備・修理入庫率のより一層の向上を目指してまいります。また、収益のもうひとつの大きな柱であるオートローンの利用率向上への取り組み等、各部門とも全力を傾注することで、新車販売台数の伸びに頼ることなく安定した収益をあげられる強固な企業体質の構築を目指し、一層努力してまいります。

株主の皆様におかれましては何卒引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表



連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2004年3月31日現在	2003年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	3,947,271	4,529,333
現金及び預金	653,791	975,654
受取手形及び売掛金	2,888,397	3,075,828
たな卸資産	168,987	240,352
繰延税金資産	23,653	21,907
その他	213,231	221,569
貸倒引当金	△ 790	△5,980
固定資産	2,727,846	2,368,707
有形固定資産	2,169,354	1,964,913
建物及び構築物	480,415	370,826
機械装置及び運搬具	154,139	134,460
土地	1,510,295	1,390,734
その他	24,503	68,892
無形固定資産	6,382	6,492
投資その他の資産	552,109	397,301
長期貸付金	151,896	—
繰延税金資産	89,460	91,642
差入保証金	236,293	237,901
その他	77,163	87,024
貸倒引当金	△2,704	△19,266
資産合計	6,675,117	6,898,040

科 目	当 期	前 期
	2004年3月31日現在	2003年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	3,833,335	4,064,000
買掛金	427,725	595,276
短期借入金	2,843,111	2,917,021
1年以内に償還予定の社債	30,000	30,000
1年以内に返済予定の長期借入金	105,096	117,967
未払法人税等	65,088	66,508
賞与引当金	38,934	41,277
その他	323,378	295,949
固定負債	1,035,983	1,174,935
社債	240,000	270,000
長期借入金	297,025	402,122
退職給付引当金	15,363	16,815
役員退職慰労引当金	213,804	212,885
連結調整勘定	5,994	9,815
長期前受収益	263,794	263,297
負債合計	4,869,318	5,238,935
(資本の部)		
資本金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	1,395,787	1,249,093
資本合計	1,805,799	1,659,105
負債及び資本合計	6,675,117	6,898,040

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2003年4月 1日から 2004年3月31日まで	2002年4月 1日から 2003年3月31日まで
売 上 高	6,930,781	8,566,682
売 上 原 価	5,421,329	6,911,323
売 上 総 利 益	1,509,451	1,655,359
販売費及び一般管理費	1,131,173	1,152,960
営 業 利 益	378,277	502,398
営 業 外 収 益	45,815	12,105
営 業 外 費 用	28,758	74,702
経 常 利 益	395,335	439,800
特 別 利 益	6,138	4,093
特 別 損 失	18,467	—
税金等調整前当期純利益	383,005	443,894
法人税、住民税及び事業税	160,575	190,976
法 人 税 等 調 整 額	436	288
当 期 純 利 益	221,994	252,629

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2003年4月 1日から 2004年3月31日まで	2002年4月 1日から 2003年3月31日まで
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	375,321	298,481
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△427,006	△344,612
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△270,177	125,593
現金及び現金同等物の 増 加 額 (△減少額)	△321,862	79,461
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	975,654	896,192
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	653,791	975,654

単体財務諸表



貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2004年3月31日現在	2003年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	3,520,450	3,819,190
現金及び預金	394,228	510,016
受取手形及び売掛金	2,809,147	2,948,922
その他	317,073	360,250
固定資産	1,949,421	1,834,126
有形固定資産	1,613,070	1,497,873
建物及び構築物	325,260	303,254
土地	1,185,413	1,065,852
その他	102,396	128,766
無形固定資産	4,037	4,146
投資その他の資産	332,314	332,106
関係会社株式	144,867	144,867
その他	187,446	187,238
資産合計	5,469,872	5,653,317

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2004年3月31日現在	2003年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	3,384,664	3,587,135
買掛金	255,652	345,204
短期借入金	2,696,111	2,806,021
その他	432,900	435,909
固定負債	601,779	686,345
長期借入金	185,520	269,040
その他	416,259	417,305
負債合計	3,986,443	4,273,480
(資本の部)		
資本金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	1,073,416	969,824
資本合計	1,483,428	1,379,836
負債及び資本合計	5,469,872	5,653,317

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2003年4月1日から 2004年3月31日まで	2002年4月1日から 2003年3月31日まで
売上高	4,202,001	4,790,680
売上原価	3,237,766	3,758,902
売上総利益	964,234	1,031,778
販売費及び一般管理費	691,621	691,921
営業利益	272,613	339,856
営業外収益	40,361	45,522
営業外費用	19,161	66,273
経常利益	293,812	319,105
特別利益	4,716	5,224
特別損失	692	—
税引前当期純利益	297,835	324,329
法人税、住民税及び事業税	126,277	139,960
法人税等調整額	△533	△2,924
当期純利益	172,091	187,293

利益処分

(単位：千円)

科 目	金 額
当期末処分利益	250,489
特別償却準備金取崩額	574
合 計	251,064
上記金額を次の通り処分致します。	
利益配当金 (1株につき10円)	48,300
役員賞与金	13,700
別途積立金	80,000
合 計	142,000
次期繰越利益	109,064

株式の状況

(2004年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	16,920,000株
発行済株式の総数	4,830,000株
株主数	483名

大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
齋藤國春	2,215,000 ^株	45.86 [%]
あいおい損害保険株式会社	225,000	4.66
日本興亜損害保険株式会社	225,000	4.66
株式会社しんあいコーポレーション	225,000	4.66
ホンダクリオ東葛従業員持株会	143,000	2.96
株式会社千葉銀行	75,000	1.55
株式会社UFJ銀行	75,000	1.55
株式会社東京三菱銀行	75,000	1.55
松下吉孝	60,000	1.24
林未香	60,000	1.24
稲田麻衣子	60,000	1.24

株式の所有者別分布状況

区分	持株数	人数
金融機関	698,000 ^株	6 ^名
事業会社・その他法人	253,000	10
外国人	4,000	2
個人・その他	3,875,000	465

会社概要

(2004年3月31日現在)



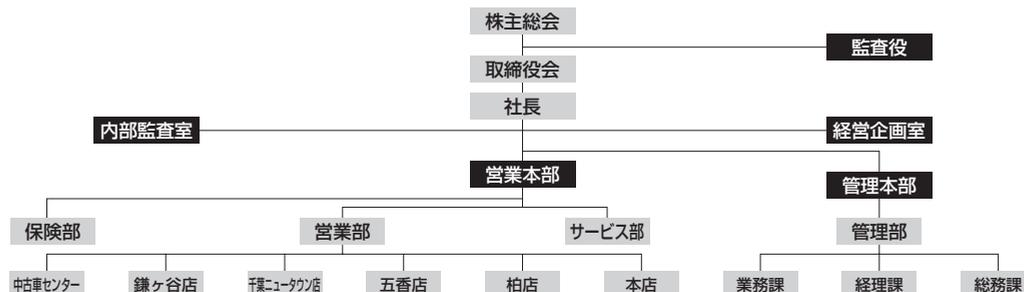
会社概要

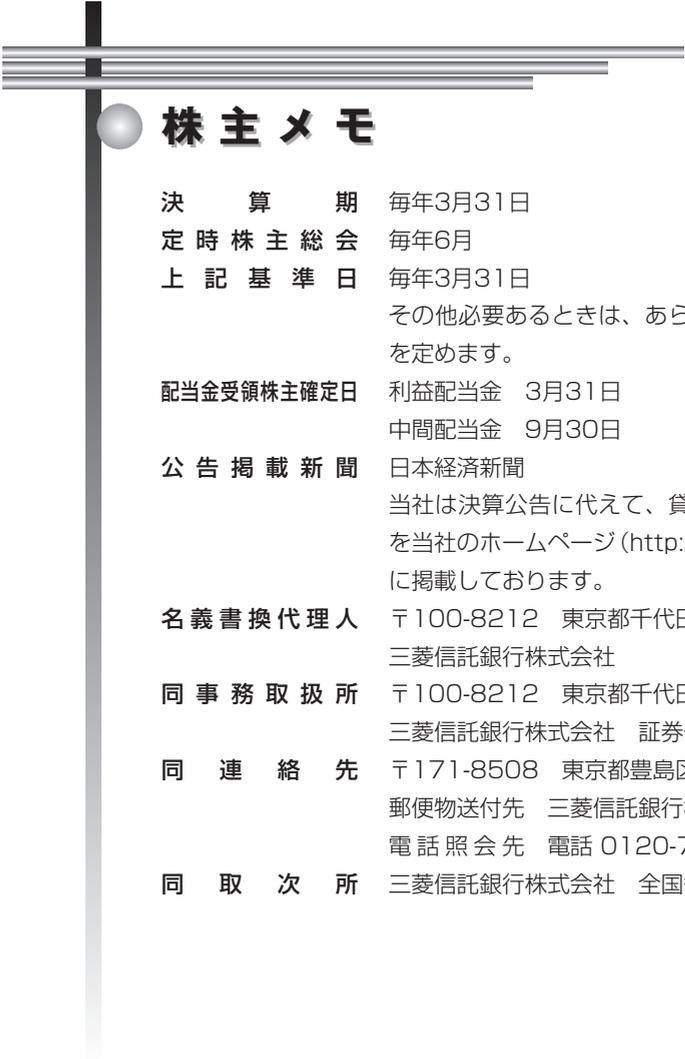
会社名	株式会社ホンダクリオ東葛
本社	〒270-0013 千葉県松戸市小金きよしヶ丘3-21-1 TEL 047-345-1151 (代表)
設立	昭和44年1月
資本金	2億1,030万円
売上高	42億200万円
販売台数	1,330台
従業員数	75名(男子63名、女子12名)
事業内容	本田技研工業(株)の四輪新車・純正部品・用品の販売、中古車の販売、自動車整備、損害保険代理店
取引銀行	UFJ銀行、東京三菱銀行、千葉銀行
役員	代表取締役会長 齋藤 國春 (2004年6月25日現在) 代表取締役社長 石塚 俊之 取締役 吉井 徹 取締役 飯田 裕康 取締役 松下 吉孝 取締役 伊藤 淳一 監査役 柳澤 正 監査役 海老名 武雄

会社の沿革

昭和44年1月	株式会社不二ホンダを設立
昭和45年3月	千葉県松戸市馬橋に本社を移転
昭和45年11月	千葉県我孫子市に我孫子店開設
昭和47年11月	中古車センターを千葉県柏市南柏に開設
昭和48年3月	本田技研工業株式会社の販売店網整備により専門店制度発足 専門店の資格取得
昭和49年1月	ホンダ販売店の店格制度確立 トップランクのL店資格取得
昭和49年11月	千葉県松戸市五香に五香店開設
昭和50年5月	本社工場が指定工場(民間車検場)の資格取得
昭和51年5月	千葉県柏市に柏店開設
昭和53年6月	千葉県柏市南柏に関連会社、株式会社ホンダベルノ東葛(現・完全子会社)を設立
昭和54年8月	千葉県松戸市二ツ木に中古車センターを移転
昭和54年10月	千葉県松戸市小金きよしヶ丘に本社を移転
昭和54年11月	柏店移転計画により同一商圏内にある我孫子店閉鎖
昭和56年6月	コンピュータシステム導入、全店舗オンライン開始
昭和60年2月	商号を株式会社ホンダクリオ東葛に変更
昭和60年10月	千葉県柏市に柏店を移転
平成2年12月	千葉県白井市に千葉ニュータウン店開設
平成13年2月	株式会社ホンダベルノ東葛を株式交換により100%子会社化
平成13年3月	千葉県鎌ヶ谷市に鎌ヶ谷店開設
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録

組織図





株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞 当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ (http://www.hctk.co.jp/ir-room/) に掲載しております。
名義書換代理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 郵便物送付先 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話照会先 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店